

基金設置の時期：平成25年3月31日

設置の有無：有

矢吹町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

平成30年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
1	D - 20 - 1	矢吹町都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	矢吹町全域	町	町	直接	前回まで 今回 計	(30,000) 0 <30,000>	(0) 0 <0>	(30,000) 0 <30,000>	(0) 0 <0>	(30,000) 0 <30,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>						(△26) 0 <△26>	29,974	0	29,974	24 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H24]26千円(国費: 21千円)、 流用後交付対象事業費: 29,974千円(国費: 22,479千円)
2	◆ D - 4 - 1 - 1	矢吹町災害公営住宅建設推進事業	矢吹町中町・本町地内	町	町	直接	前回まで 今回 計	(5,000) 0 <5,000>	(0) 0 <0>	(5,000) 0 <5,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(5,000) 0 <5,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>						(△1,001) 0 <△1,001>	3,999	0	3,999	25 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]1,001千円(国費: 801千円)、 流用後交付対象事業費: 3,999千円(国費: 3,199千円)
3	D - 4 - 1	矢吹町災害公営住宅整備事業	矢吹地区・中畑地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(1,635,515) 0 <1,635,515>	(0) 0 <0>	(1,635,515) 0 <1,635,515>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(325,659) 0 <325,659>	(473,099) 0 <473,099>	(836,757) 0 <836,757>						(△40,431) 0 <△40,431>	1,595,084	0	1,595,084	25 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H27]40,431千円(国費: 35,379千円)、 流用後交付対象事業費: 1,595,084千円(国費: 1,395,695千円)
4	D - 20 - 2	復興まちづくり支援施設整備事業	1区自治会館	町	町	直接	前回まで 今回 計	(96,719) 0 <96,719>	(0) 0 <0>	(96,719) 0 <96,719>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(3,836) 0 <3,836>	(92,883) 0 <92,883>						(0) 0 <0>	96,719	0	96,719	26 ~ 28	事業完了
5	◆ D - 4 - 1 - 2	矢吹町災害公営住宅駐車場整備事業	矢吹地区・中畑地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(12,200) 0 <12,200>	(0) 0 <0>	(12,200) 0 <12,200>					(12,200) 0 <12,200>						(△443) 0 <△443>	11,757	0	11,757	26 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H27]443千円(国費: 355千円)、 流用後交付対象事業費: 11,757千円(国費: 9,405千円)
6	◆ D - 20 - 2 - 1	矢吹町1区自治会館備品購入事業	1区自治会館	町	町	直接	前回まで 今回 計	(2,220) 0 <2,220>	(0) 0 <0>	2,220 0 <2,220>					(2,220) 0 <2,220>						(△1,302) 0 <△1,302>	918	0	918	27 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H27]510千円(国費: 409千円)、 流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H27]792千円(国費: 633千円)、 流用後交付対象事業費: 918千円(国費: 734千円)
7	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	矢吹地区・中畑地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(93,501) 55,573 <149,074>	(0) 0 <0>	(93,501) 55,573 <149,074>					(4,838) 0 <4,838>	(84,273) 0 <84,273>	(4,390) 0 <4,390>	55,573 0 <55,573>			(42,246) 0 <42,246>	356,490	0	356,490	27 ~ 32	【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-20-1 矢吹町都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)他4事業 流用額: [H29]42,246千円(国費: 36,965千円) 流用後交付対象事業費: 131,357千円(国費: 114,936千円)
8	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	矢吹地区・中畑地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(12,162) 4,202 <16,364>	(0) 0 <0>	(12,162) 4,202 <16,364>				(567) 0 <567>	(11,595) 0 <11,595>			4,202 0 <4,202>			(844) 0 <844>	33,876	0	33,876	27 ~ 32	【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: ◆D-20-2-1 矢吹町1区自治会館備品購入事業 流用額: [H29]844千円(国費: 633千円) 流用後交付対象事業費: 13,006千円(国費: 9,754千円)
							合 計	前回まで 今回 計	(1,887,317) 59,775 <1,947,092>	(0) 0 <0>	(1,887,317) 59,775 <1,947,092>	(0) 0 <0>	(30,000) 0 <30,000>	(330,659) 0 <330,659>	(476,935) 0 <476,935>	(949,465) 0 <949,465>	(95,868) 0 <95,868>	(4,390) 0 <4,390>	59,775 0 <59,775>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(△113) 0 <△113>	2,128,817	0	2,128,817	
							(うち市町村交付分)	前回まで 今回 計	(1,887,317) 59,775 <1,947,092>	(0) 0 <0>	(1,887,317) 59,775 <1,947,092>	(0) 0 <0>	(30,000) 0 <30,000>	(330,659) 0 <330,659>	(476,935) 0 <476,935>	(949,465) 0 <949,465>	(95,868) 0 <95,868>	(4,390) 0 <4,390>	59,775 0 <59,775>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(△113) 0 <△113>	2,128,817	0	2,128,817	
							(うち県交付分)	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	(0) 0 <0>	0	0	0	
							(うち基幹事業)	前回まで 今回 計	(1,867,897) 59,775 <1,927,672>	(0) 0 <0>	(1,867,897) 59,775 <1,927,672>	(0) 0 <0>	(30,000) 0 <30,000>	(325,659) 0 <325,659>	(476,935) 0 <476,935>	(935,045) 0 <935,045>	(95,868) 0 <95,868>	(4,390) 0 <4,390>	59,775 0 <59,775>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(2,633) 0 <2,633>	2,112,143	0	2,112,143	
							(うち効果促進事業等)	前回まで 今回 計	(19,420) 0 <19,420>	(0) 0 <0>	(19,420) 0 <19,420>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(5,000) 0 <5,000>	(0) 0 <0>	(14,420) 0 <14,420>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	(△2,746) 0 <△2,746>	16,674	0	16,674	
都道県名		福島県	担当部局名		企画総務課						担当者氏名		関根 大樹													
市町村名		矢吹町	電話番号		0248-42-2111						メールアドレス		bikakusoumu@town.yabuki.fukushima.jp													

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式1－4)

矢吹町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D - 20 - 1	矢吹町都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	矢吹町全域	町	町	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H24]26千円(国費: 21千円)、 流用後交付対象事業費: 29,974千円(国費: 22,479千円)
							合計額	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	矢吹町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

矢吹町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	◆ D - 4 - 1 - 1	矢吹町災害公営住宅建設推進事業	矢吹町中町・ 本町地内	町	町	直接	4/5	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(4,000) 0 <4,000>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]1,001千円(国費: 801千円)、 流用後交付対象事業費: 3,999千円(国費: 3,199千円)
3	D - 4 - 1	矢吹町災害公営住宅整備事業	矢吹地区・中 畑地区	町	町	直接	3/4	(325,659) 0 <325,659>	(325,659) 0 <325,659>	(284,951) 0 <284,951>			
							合計額	(330,659) 0 <330,659>	(330,659) 0 <330,659>	(288,951) 0 <288,951>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	矢吹町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d) 欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費) (e) は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段() 書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< > 書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

矢吹町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	D - 4 - 1	矢吹町災害公営住宅整備事業	矢吹地区・中 畑地区	町	町	直接	3/4	(473,099) 0 <473,099>	(473,099) 0 <473,099>	(413,961) 0 <413,961>			
4	D - 20 - 2	復興まちづくり支援施設整備事業	1区自治会館	町	町	直接	1/3	(3,836) 0 <3,836>	(3,836) 0 <3,836>	(2,557) 0 <2,557>			
							合計額	(476,935) 0 <476,935>	(476,935) 0 <476,935>	(416,518) 0 <416,518>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	矢吹町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d) 欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

矢吹町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	D - 4 - 1	矢吹町災害公営住宅整備事業	矢吹地区・中 畑地区	町	町	直接	3/4	(836,757) 0 <836,757>	(836,757) 0 <836,757>	(732,162) 0 <732,162>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：[H27]40,431千円(国費：35,379千円)、 流用後交付対象事業費：1,595,084千円(国費：1,395,695 千円)
4	D - 20 - 2	復興まちづくり支援施設整備事業	1区自治会館	町	町	直接	1/3	(92,883) 0 <92,883>	(92,883) 0 <92,883>	(61,922) 0 <61,922>			
5	◆ D - 4 - 1 - 2	矢吹町災害公営住宅駐車場整備事業	矢吹地区・中 畑地区	町	町	直接	4/5	(12,200) 0 <12,200>	(12,200) 0 <12,200>	(9,760) 0 <9,760>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：[H27]443千円(国費：355千円)、 流用後交付対象事業費：11,757千円(国費：9,405千 円)
6	◆ D - 20 - 2 - 1	矢吹町1区自治会館備品購入事業	1区自治会館	町	町	直接	4/5	(2,220) 0 <2,220>	(2,220) 0 <2,220>	(1,776) 0 <1,776>			事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先：D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額：[H27]510千円(国費：409千円)、 流用先：D-6-1 東日本大震災特別家賃低廉事業 流用額：[H27]792千円(国費：633千円)、 流用後交付対象事業費：918千円(国費：734千円)
7	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	矢吹地区・中 畑地区	町	町	直接	3/4	(4,838) 0 <4,838>	(4,838) 0 <4,838>	(4,233) 0 <4,233>			
8	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉事業	矢吹地区・中 畑地区	町	町	直接	1/2	(567) 0 <567>	(567) 0 <567>	(425) 0 <425>			
							合計額	(949,465) 0 <949,465>	(949,465) 0 <949,465>	(810,278) 0 <810,278>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	企画総務課	担当者氏名	関根 大樹
市町村名	矢吹町	電話番号	0248-42-2111	メールアドレス	kikakusoumu@town.yabuki.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

矢吹町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
7	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	矢吹地区・中 畑地区	町	町	直接	3/4	(84,273) 0 <84,273>	(84,273) 0 <84,273>	(73,738) 0 <73,738>			
8	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	矢吹地区・中 畑地区	町	町	直接	1/2	(11,595) 0 <11,595>	(11,595) 0 <11,595>	(8,696) 0 <8,696>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:◆D-20-2-1矢吹町1区自治会館備品購入事業 流用額:[H29]844千円(国費:633千円) 流用後交付対象事業費:13,006千円(国費:9,754千円)
							合計額	(95,868) 0 <95,868>	(95,868) 0 <95,868>	(82,434) 0 <82,434>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	企画総務課	担当者氏名	関根 大樹
市町村名	矢吹町	電話番号	0248-42-2111	メールアドレス	kikakusoumu@town.yabuki.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

矢吹町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
7	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	矢吹地区・中 畑地区	町	町	直接	3/4	(4,390) 0 <4,390>	(4,390) <4,390>	(3,841) 0 <3,841>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元：D-20-1矢吹町都市防災推進事業(都市防災総 合推進事業)他4事業 流用額：142942,246千円(国費：36,965千円) 流用後交付対象事業費：131,357千円(国費：114,936千 円)
							合計額	(4,390) 0 <4,390>	(4,390) 0 <4,390>	(3,841) 0 <3,841>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	企画総務課	担当者氏名	関根 大樹
市町村名	矢吹町	電話番号	0248-42-2111	メールアドレス	kikakusoumu@town.yabuki.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

矢吹町 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
7	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	矢吹地区・中 畑地区	町	町	直接	3/4	(0) 55,573 <55,573>	(0) 55,573 <55,573>	(0) 48,626 <48,626>			
8	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	矢吹地区・中 畑地区	町	町	直接	1/2	(0) 4,202 <4,202>	(0) 4,202 <4,202>	(0) 3,151 <3,151>			
							合計額	(0) 59,775 <59,775>	(0) 59,775 <59,775>	(0) 51,777 <51,777>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	企画総務課	担当者氏名	関根 大樹
市町村名	矢吹町	電話番号	0248-42-2111	メールアドレス	kikakusoumu@town.yabuki.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。